

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,216,799		1,402,828		1,315,508	
2 受取手形及び売掛金	※2	445,320		539,925		488,039	
3 たな卸資産		1,302		13,491		12,008	
4 繰延税金資産		84,308		77,599		75,486	
5 その他		40,081		29,439		31,341	
6 貸倒引当金		△1,320		△1,899		△1,720	
流動資産合計		1,786,492	81.7	2,061,385	83.3	1,920,664	83.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	33,030		36,435		33,392	
減価償却累計額		3,521	29,508	4,970	31,464	4,254	29,138
(2) 機械装置及び 運搬具		6,567		7,069		7,069	
減価償却累計額		3,871	2,696	2,898	4,171	2,194	4,875
(3) 工具器具備品		116,636		125,124		98,617	
減価償却累計額		65,682	50,954	68,490	56,633	60,906	37,710
(4) 土地	※1		50,400		50,400		50,400
有形固定資産合計		133,559	6.1	142,669	5.8	122,124	5.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		44,096		57,636		47,169	
(2) その他		25,910		15,948		30,296	
無形固定資産合計		70,007	3.2	73,584	3.0	77,466	3.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		35,536		31,577		33,857	
(2) 敷金保証金		128,242		127,197		127,197	
(3) 繰延税金資産		25,340		23,721		21,134	
(4) その他		7,644		13,908		8,526	
投資その他の 資産合計		196,762	9.0	196,404	7.9	190,715	8.3
固定資産合計		400,330	18.3	412,658	16.7	390,305	16.9
資産合計		2,186,822	100.0	2,474,043	100.0	2,310,970	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		151,890		151,599		142,505	
2 短期借入金	※1	40,000		13,000		11,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	26,058		18,442		21,544	
4 未払費用		34,613		56,434		40,996	
5 未払法人税等		124,779		158,956		145,647	
6 未払消費税等		16,394		19,379		22,679	
7 賞与引当金		38,300		36,200		46,580	
8 役員賞与引当金		10,600		4,000		15,000	
9 返品調整引当金		10,848		8,652		11,530	
10 その他		43,012		40,877		42,851	
流動負債合計		496,496	22.7	507,541	20.5	500,335	21.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	55,107		36,689		44,363	
固定負債合計		55,107	2.5	36,689	1.5	44,363	1.9
負債合計		551,603	25.2	544,230	22.0	544,698	23.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		36,651	1.7	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		277,375	12.7	—	—	—	—
II 資本剰余金		284,375	13.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		1,038,005	47.5	—	—	—	—
IV 自己株式		△1,188	△0.1	—	—	—	—
資本合計		1,598,567	73.1	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,186,822	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		277,375		277,375	
2 資本剰余金		—		284,375		284,375	
3 利益剰余金		—		1,323,800		1,169,581	
4 自己株式		—		△1,188		△1,188	
株主資本合計		—	—	1,884,361	76.2	1,730,143	74.9
II 少数株主持分		—	—	45,451	1.8	36,129	1.5
純資産合計		—	—	1,929,812	78.0	1,766,272	76.4
負債純資産合計		—	—	2,474,043	100.0	2,310,970	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,160,190	100.0		1,432,699	100.0		2,571,785	100.0
II 売上原価			536,603	46.3		682,102	47.6		1,272,976	49.5
売上総利益			623,586	53.7		750,596	52.4		1,298,809	50.5
返品調整引当金 戻入額			16,671	1.5		11,530	0.8		16,671	0.6
返品調整引当金 繰入額			10,848	0.9		8,652	0.6		11,530	0.4
差引売上総利益			629,409	54.3		753,474	52.6		1,303,950	50.7
III 販売費及び一般管理費	※1		315,728	27.3		407,981	28.5		728,739	28.3
営業利益			313,680	27.0		345,493	24.1		575,211	22.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		12			525		109			
2 受取配当金		—			—		500			
3 為替差益		359			29		410			
4 消費税簡易課税 差額収入		—			695		222			
5 雑収入		0	372	0.1	242	1,493	0.1	66	1,309	0.0
V 営業外費用										
1 支払利息		—			721		906			
2 雑損失		0	0	0.0	—	721	0.0	176	1,083	0.0
經常利益			314,052	27.1		346,265	24.2		575,436	22.4
VI 特別利益										
1 持分変動利益		—	—	—	—	—	—	498	498	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—			—		48			
2 固定資産除却損	※3	3,037			—		6,530			
3 投資有価証券評価損		4,454			2,278		6,133			
4 減損損失		847	8,338	0.7	—	2,278	0.2	847	13,558	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			305,713	26.4		343,986	24.0		562,376	21.9
法人税、住民税 及び事業税		121,954			151,941		238,038			
法人税等調整額		24,105	146,059	12.6	△4,699	147,241	10.3	37,131	275,170	10.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			—	—		11,010	0.7		△4,023	△0.1
中間(当期)純利益			159,654	13.8		185,734	13.0		291,229	11.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			284,375
II 資本剰余金中間期末残高			284,375
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			917,162
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		159,654	159,654
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		21,010	
2 取締役賞与金		17,800	38,810
IV 利益剰余金中間期末残高			1,038,005

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△31,516		△31,516		△31,516
中間純利益(千円)			185,734		185,734		185,734
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)						9,321	9,321
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	154,218	—	154,218	9,321	163,539
平成19年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	1,323,800	△1,188	1,884,361	45,451	1,929,812

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	917,162	△1,188	1,477,723	—	1,477,723
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当(千円)			△21,010		△21,010		△21,010
利益処分による取締役賞与金(千円)			△17,800		△17,800		△17,800
当期純利益(千円)			291,229		291,229		291,229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						36,129	36,129
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	252,419	—	252,419	36,129	288,548
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		305,713	343,986	562,376
2 減価償却費		19,776	46,674	93,752
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		80	179	480
4 返品調整引当金の増減額 (減少:△)		△5,823	△2,878	△5,141
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△26,200	△10,380	△17,920
6 受取利息及び受取配当金		△12	△525	△609
7 支払利息		—	721	906
8 固定資産除却損		2,161	—	5,654
9 売上債権の増減額(増加:△)		△67,257	△51,885	△111,738
10 前受金の増減額(減少:△)		16,659	△7,417	15,576
11 たな卸資産の増減額(増加:△)		△283	△1,483	△10,989
12 仕入債務の増減額(減少:△)		36,355	9,093	28,769
13 前渡金の増減額(増加:△)		△18,398	13,578	△9,787
14 未払費用の増減額(減少:△)		△4,976	△13,436	1,369
15 未払消費税等の増減額(減少:△)		△4,708	△3,299	1,576
16 役員賞与の支払額		△17,800	—	△17,800
17 その他		11,129	△15,394	16,478
小計		246,416	307,533	552,956
18 利息及び配当金の受取額		12	525	609
19 利息の支払額		—	△721	△906
20 法人税等の支払額		△148,364	△138,632	△243,579
営業活動による キャッシュ・フロー		98,065	168,704	309,080

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△316,600	△16,600
2 定期預金の払戻による収入		10,000	10,000	13,950
3 有形固定資産の取得による支出		△174	△675	△20,522
4 有形固定資産の売却による収入		—	—	1,100
5 無形固定資産の取得による支出		△31,757	△33,787	△86,897
6 投資有価証券の取得による支出		△9,750	—	△9,750
7 新規連結子会社の取得による収入	※2	14,233	—	14,233
8 連結子会社株式の 追加取得による支出		—	△2,002	—
9 その他		△27,480	△5,382	△25,013
投資活動による キャッシュ・フロー		△54,930	△348,447	△129,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済による支出		—	—	△29,000
2 短期借入金の借入による収入		—	2,000	—
3 長期借入金の返済による支出		—	△10,776	△15,258
4 少数株主からの払込による収入		—	—	4,000
5 配当金の支払額		△20,561	△30,791	△20,738
財務活動による キャッシュ・フロー		△20,561	△39,567	△60,996
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		359	29	410
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		22,932	△219,280	118,992
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,182,515	1,301,508	1,182,515
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,205,448	1,082,228	1,301,508

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社の中間決算日は1月31日、有限会社プロセスの中間決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、有限会社プロセスについては1月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの中間決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ10,600千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(売上高の計上方法) 従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ85,930千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ134千円増加し、税金等調整前中間純利益が712千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税金等調整前当期純利益が578千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,730,143千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当中間連結会計期間において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「敷金保証金」は64,078千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,544千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,400千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,944千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>10,496千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>41,557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,053千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,544千円(帳簿価額)	土地	50,400千円(")	合計	73,944千円(帳簿価額)	短期借入金	30,000千円	一年以内返済予定長期借入金	10,496千円	長期借入金	41,557千円	合計	82,053千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,094千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,400千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,494千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>8,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>33,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,557千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,094千円(帳簿価額)	土地	50,400千円(")	合計	73,494千円(帳簿価額)	一年以内返済予定長期借入金	8,508千円	長期借入金	33,049千円	合計	41,557千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,319千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,400千円(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,719千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>8,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>37,303千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,811千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>567千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,319千円(帳簿価額)	土地	50,400千円(")	合計	73,719千円(帳簿価額)	一年以内返済予定長期借入金	8,508千円	長期借入金	37,303千円	合計	45,811千円	受取手形	567千円
建物及び構築物	23,544千円(帳簿価額)																																									
土地	50,400千円(")																																									
合計	73,944千円(帳簿価額)																																									
短期借入金	30,000千円																																									
一年以内返済予定長期借入金	10,496千円																																									
長期借入金	41,557千円																																									
合計	82,053千円																																									
建物及び構築物	23,094千円(帳簿価額)																																									
土地	50,400千円(")																																									
合計	73,494千円(帳簿価額)																																									
一年以内返済予定長期借入金	8,508千円																																									
長期借入金	33,049千円																																									
合計	41,557千円																																									
建物及び構築物	23,319千円(帳簿価額)																																									
土地	50,400千円(")																																									
合計	73,719千円(帳簿価額)																																									
一年以内返済予定長期借入金	8,508千円																																									
長期借入金	37,303千円																																									
合計	45,811千円																																									
受取手形	567千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>26,848千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>65,854千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,203千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,600千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>17,175千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>44,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,084千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>15,906千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>50,143千円</td> </tr> </table>	役員報酬	26,848千円	給与手当	65,854千円	賞与引当金繰入額	8,203千円	役員賞与引当金繰入額	10,600千円	通信費	17,175千円	広告宣伝費	44,630千円	減価償却費	5,084千円	地代家賃	15,906千円	貸倒引当金繰入額	1,150千円	支払手数料	50,143千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>52,764千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>92,506千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,633千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,000千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>21,862千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>55,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,035千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>19,692千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>62,466千円</td> </tr> </table>	役員報酬	52,764千円	給与手当	92,506千円	賞与引当金繰入額	20,633千円	役員賞与引当金繰入額	4,000千円	通信費	21,862千円	広告宣伝費	55,253千円	減価償却費	6,035千円	地代家賃	19,692千円	貸倒引当金繰入額	1,479千円	支払手数料	62,466千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>78,831千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>169,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,659千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>33,571千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>102,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,146千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>32,817千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>108,435千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>48千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,161千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,493千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,530千円</td> </tr> </table>	役員報酬	78,831千円	給与手当	169,000千円	賞与引当金繰入額	12,659千円	役員賞与引当金繰入額	15,000千円	通信費	33,571千円	広告宣伝費	102,680千円	減価償却費	10,146千円	地代家賃	32,817千円	貸倒引当金繰入額	1,720千円	支払手数料	108,435千円	車両運搬具	48千円	建物及び構築物	2,161千円	工具器具備品	3,493千円	原状復帰費用	876千円	合計	6,530千円
役員報酬	26,848千円																																																																							
給与手当	65,854千円																																																																							
賞与引当金繰入額	8,203千円																																																																							
役員賞与引当金繰入額	10,600千円																																																																							
通信費	17,175千円																																																																							
広告宣伝費	44,630千円																																																																							
減価償却費	5,084千円																																																																							
地代家賃	15,906千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	1,150千円																																																																							
支払手数料	50,143千円																																																																							
役員報酬	52,764千円																																																																							
給与手当	92,506千円																																																																							
賞与引当金繰入額	20,633千円																																																																							
役員賞与引当金繰入額	4,000千円																																																																							
通信費	21,862千円																																																																							
広告宣伝費	55,253千円																																																																							
減価償却費	6,035千円																																																																							
地代家賃	19,692千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	1,479千円																																																																							
支払手数料	62,466千円																																																																							
役員報酬	78,831千円																																																																							
給与手当	169,000千円																																																																							
賞与引当金繰入額	12,659千円																																																																							
役員賞与引当金繰入額	15,000千円																																																																							
通信費	33,571千円																																																																							
広告宣伝費	102,680千円																																																																							
減価償却費	10,146千円																																																																							
地代家賃	32,817千円																																																																							
貸倒引当金繰入額	1,720千円																																																																							
支払手数料	108,435千円																																																																							
車両運搬具	48千円																																																																							
建物及び構築物	2,161千円																																																																							
工具器具備品	3,493千円																																																																							
原状復帰費用	876千円																																																																							
合計	6,530千円																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,010	4.00	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,216,799千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ11,350千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,205,448千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,402,828千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ320,600千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,082,228千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,315,508千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ14,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,301,508千円</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 117,210千円 固定資産 100,324千円 のれん 715千円 流動負債 Δ76,491千円 固定負債 Δ55,107千円 少数株主持分 Δ36,651千円</p> <hr/> <p>新規連結子会社株式の取得価額 50,000千円 新規連結子会社の現金及び現金同等物 64,233千円</p> <hr/> <p>新規連結子会社の取得による収入 14,233千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="225 546 577 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,715</td> <td>1,672</td> <td>2,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="225 815 577 909"> <tr> <td>1年以内</td> <td>746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,125千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>当該リース取引を行っている連結子会社（ゼストプロ株式会社）については、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結していません。</p> <p>従って、支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は記載していません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>当該リース取引を行っている連結子会社（ゼストプロ株式会社）については、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結していません。</p> <p>従って、減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法は記載していません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	1,672	2,043	1年以内	746千円	1年超	1,378千円	合計	2,125千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="646 546 999 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,715</td> <td>2,415</td> <td>1,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="646 815 999 909"> <tr> <td>1年以内</td> <td>776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>602千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,378千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="646 987 999 1081"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,415	1,300	1年以内	776千円	1年超	602千円	合計	1,378千円	支払リース料	408千円	減価償却費相当額	371千円	支払利息相当額	30千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1067 546 1418 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,715</td> <td>2,043</td> <td>1,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1067 815 1418 909"> <tr> <td>1年以内</td> <td>761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,755千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1067 987 1418 1081"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672	1年以内	761千円	1年超	994千円	合計	1,755千円	支払リース料	816千円	減価償却費相当額	743千円	支払利息相当額	83千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	1,672	2,043																																																					
1年以内	746千円																																																							
1年超	1,378千円																																																							
合計	2,125千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,415	1,300																																																					
1年以内	776千円																																																							
1年超	602千円																																																							
合計	1,378千円																																																							
支払リース料	408千円																																																							
減価償却費相当額	371千円																																																							
支払利息相当額	30千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産 (工具器具備品)	3,715	2,043	1,672																																																					
1年以内	761千円																																																							
1年超	994千円																																																							
合計	1,755千円																																																							
支払リース料	816千円																																																							
減価償却費相当額	743千円																																																							
支払利息相当額	83千円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																										
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="225 344 577 517"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td>90,824</td> <td>49,162</td> <td>41,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="225 792 577 891"> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,661千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 当該リース取引を行っている連結子会社(有限会社プロセス)については、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結していません。 従って、受取リース料及び減価償却費は記載していません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	90,824	49,162	41,661	1年以内	30,854千円	1年超	10,807千円	合計	41,661千円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="651 344 1003 517"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td>12,212</td> <td>8,602</td> <td>3,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="651 792 1003 891"> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,285千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 19,994千円 減価償却費 990千円</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	8,602	3,609	1年以内	31,354千円	1年超	10,930千円	合計	42,285千円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1077 344 1415 517"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td>12,212</td> <td>7,611</td> <td>4,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1077 792 1415 891"> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,406千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 22,886千円 減価償却費 5,559千円</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	7,611	4,600	1年以内	27,730千円	1年超	9,675千円	合計	37,406千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																									
有形固定 資産 (工具器 具備品)	90,824	49,162	41,661																																									
1年以内	30,854千円																																											
1年超	10,807千円																																											
合計	41,661千円																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																									
有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	8,602	3,609																																									
1年以内	31,354千円																																											
1年超	10,930千円																																											
合計	42,285千円																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																									
有形固定 資産 (工具器 具備品)	12,212	7,611	4,600																																									
1年以内	27,730千円																																											
1年超	9,675千円																																											
合計	37,406千円																																											

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社 株式 子会社株式 (非連結子会社)	2,545	—	866
(2) その他有価証券 非上場株式	32,990	31,577	32,990

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

いずれも、当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,122,713	22,159	15,317	1,160,190	—	1,160,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,122,713	22,159	15,317	1,160,190	—	1,160,190
営業費用	664,804	69,997	10,480	745,282	101,226	846,509
営業利益又は 営業損失(△)	457,908	△47,838	4,836	414,907	(101,226)	313,680

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用101,226千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当中間連結会計期間の乗換案内事業における営業費用が757千円増加し、営業利益が同額減少し、マルチメディア事業における営業費用が708千円増加し、営業損失が同額増加し、消去又は全社の項目における営業費用が9,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,280,652	42,873	109,173	1,432,699	—	1,432,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	925	4	8,201	9,131	(9,131)	—
計	1,281,577	42,878	117,374	1,441,830	(9,131)	1,432,699
営業費用	793,343	101,697	94,266	989,306	97,898	1,087,205
営業利益又は 営業損失(△)	488,234	△58,818	23,108	452,523	(107,029)	345,493

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用107,029千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「売上高の計上方法」について会計処理の変更を行っております。これにより、当中間連結会計期間の乗換案内事業における売上高及び営業費用が85,930千円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,344,807	89,738	137,239	2,571,785	—	2,571,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	215	255	(255)	—
計	2,344,807	89,778	137,454	2,572,040	(255)	2,571,785
営業費用	1,470,428	208,108	115,818	1,794,355	202,218	1,996,574
営業利益又は 営業損失(△)	874,379	△118,329	21,635	777,684	(202,473)	575,211

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用202,473千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度のマルチメディア事業における営業費用が268千円減少し、営業損失が同額減少し、消去又は全社の項目における営業費用が15,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	304円33銭	358円74銭	329円38銭
1株当たり中間 (当期)純利益	30円39銭	35円36銭	55円44銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
(中間)連結貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)	—	1,929,812	1,766,272
(中間)連結貸借対照表の純資産の 部の合計額から控除する金額 (千円)	—	45,451	36,129
うち少数株主持分(千円)	—	45,451	36,129
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,884,361	1,730,143
普通株式の発行済株式数(千株)	—	5,255	5,255
普通株式の自己株式数(千株)	—	2	2
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	—	5,252	5,252

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(中間)連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	159,654	185,734	291,229
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	159,654	185,734	291,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,252	5,252

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。